

新年のご挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
会長 堀 秀充



新年おめでとうございます。会員の皆様方におかれましては健やかに新年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。また、旧年中は弊協会運営に対し多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は、円安の進行や物価高などの影響により国内の経済環境が悪化する中、コロナ禍における行動制限の緩和などにより、消費・経済活動が活性化され持ち直しを見せています。しかしながら、国際情勢は予断を許さず、円安や資源高は今後も継続すると見込まれており、建築分野においても、長引く資材価格の上昇に伴い住宅価格の上昇による新規受注への影響が発生しているなど、下振れリスクを抱えております。

建材・住宅設備業界においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物分野の脱炭素化に向けたロードマップが示されており、これを支えるため高性能な建材・住宅設備の供給が求められています。これは業界にとっても、グリーン成長投資につながる好機とも言えます。こうした市場環境を踏まえ、弊協会としては、住宅・建築物の脱炭素化に向けて、グリーン建材の国際標準化、ZEHや省エネリフォームの普及啓発に取り組んでまいります。グリーン建材の国際標準化については、2023年度から新たな事業期間に移行し、海外市場の開拓・拡大に向けて新たなテーマにも取り組む予定であります。引き続き、ZEHに取り組む中小工務店を支援するとともに、健康に資する建材／設備の基準づくりなど省エネリフォーム市場の活性化に向けた取組を進めてまいります。

また、住宅・建築物分野のデジタル化に向けて、昨年度から開始しましたIoT住宅の新たな安全基準の国際標準化を進めるとともに、デジタルカタログサイト「カタラボ」の利用者の拡大、部材メーカーの立場からの建築BIMへの対応の検討などにも注力してまいります。さらに、消費者の関心の高まっている住宅の安心・安全や快適性を提供するため、抗菌製品や調湿建材など品質に優れた製品の認証事業にも取り組んでまいります。

昨今、住宅・建築物のサプライチェーンが抱える課題が顕著になりつつあります。例えば、供給危機の到来が言われている物流の効率化、取引の適正化や取引先とのパートナーシップの構築などの課題についても、上流業界団体である弊協会としても取り組んでいきたいと考えております。

新しい年を迎え、弊協会はこれまで以上に重点課題に注力し、関係官庁や関係業界との連携を強化しつつ、業界の発展を目指して努めてまいります。引き続き会員各社の皆様のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

末尾にあたり、皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。